

株主の皆様へ

第56期 報告書

平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日



BUSINESS REPORT 2008



スズデンのビジネスモデル 「もの造りサポーティングカンパニー」

当社は、エレクトロニクス製品に欠かせない制御機器、電子・デバイス機器、情報・通信機器や電気工事の部品・材料等の資材全般を総合的に取扱う技術商社です。仕入先とユーザーの橋渡しとして、購買代行機能・メーカー代行機能・メーカー機能の3つを最大限に活用し、トータルソリューションをご提供いたします。

メーカー代行機能

当社のシステムエンジニアを中心とした技術支援を柱に高機能商品・システムのご提案やアプリケーションソフト等をメーカーに代わってご提供することによるトータルソリューションをご提案いたします。

仕入先

FA機器、電子・デバイス機器、情報・通信機器、電設資材等の国内有力メーカーを中心とした約1000社の仕入先からの仕入れにより、安定的な商品供給を実現いたします。

購買代行機能

独自の情報システムと物流システムにより、お客様の一括購買を代行し、購買の生産性の向上と合理化を実現いたします。

専任SEによるトータルソリューション

Web-EDIによる受発注

技術情報誌「Bell」発行

ISO9001に基づいた品質保証

ISO14001に基づいた環境保全

広域な営業・物流拠点

オリジナルブランド商品



スズデン株式会社



ロジスティック戦略

仕入先の物流を代行し、ユーザーに最適な商品を提供。独自の物流ノウハウにより、正確・迅速な納品を実現。さらに情報等の付加価値をご提供いたします。

オリジナルブランド 「UBON」

自社オリジナルブランド「UBON」の製品はLAN関連商品、ケーブル、配線用アクセサリなど多彩で、お求めやすい価格・小ロットでご提供しています。

ユーザー

最適な商品を約5000社の様々な業界の企業にご提供しています。また、秋葉原の店舗での販売等、産業界から一般消費者まで幅広く販売しています。



代表取締役社長 鈴木敏雄

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

ここに第56期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の事業の概況等について、ご報告申し上げます。

まず、当社株式が期中の平成19年6月1日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたこと、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝いたしております。

当期は、景気の先行きが急速に不透明感を増す中で、当社の主力顧客であります半導体・液晶製造装置関連機器メーカー、産業機器メーカーを中心に生産活動、設備投資が停滞するなど、当社の事業推進には厳しい環境が続きました。こうした環境下で、当社では、顧客ニーズに直結した営業体制の強化や業務品質の向上などに努めて、売上高、利益率の向上を図ると共に、ローコストオペレーションの一層の推進により損益分岐点の引き下げにも力を注ぎましたが、通期の業績は、売上高、経常利益、純利益とも期初の予想を下回る結果となりました。

第57期は、主要顧客の設備投資の延期・中止など厳しい環境が続くと思われますが、下期には半導体・液晶製造装置関連機器メーカーを中心に徐々に向上することが期待されます。当社としては、顧客の要求を先取りする形での提案営業の推進と体制の強化、オリジナルブランド「UBON（ユーボン）」の充実、付加価値の高いソリューションの開発・提供、物流サービスの高品質化などにさらに注力して、堅実な業績の伸張に努めて

まいります。

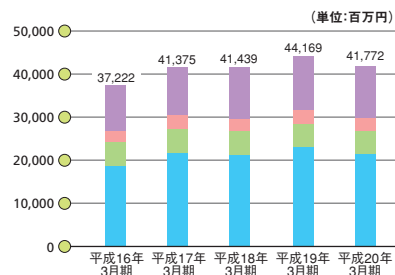
当社は、皆様の厚いご支援を得て、本年、創業60周年を迎えることができました。今後も「もの造りサポーティングカンパニー」として、社は「誠実」の下、「顧客第一」で企業価値の向上に全社一丸となって取り組み、皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様には、一層のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

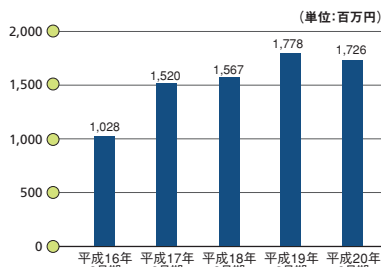
平成20年6月

■ 連結売上高

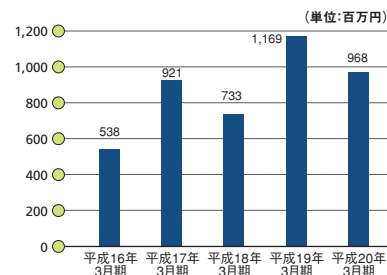
FA機器分野 電子・デバイス機器分野
情報・通信機器分野 電設資材分野



■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



お客様の満足度向上が成長の原動力に 「もの造りサポーティングカンパニー」

——この1年を振り返って、全体的な感想から
うかがいたいと思います。

この1年は米国のサブプライムローン問題などをきっかけに、景気の先行きに対する不透明感が急速に広がりました。そのため、当社のお客様にあっても設備投資を延期したり見合わせるケースが増えており、通常は需要が伸びるこの1月～3月においても、設備投資の活気は戻りませんでした。そうした影響もあって、最終的には、期初の業績予想を下回ることになりました。

当社は、株主様や全てのステークホルダーの皆様のご支援のおかげで、昨年6月に東京証券取引所市場第一部指定銘柄となりました。

東証一部指定換えの期を何とか無事に終えることができ、安堵しています。

当社では、コアコンピタンスとして「もの造りサポーティングカンパニー」を掲げ、お客様が必要な商品やソリューションを的確に提案・提供することを通じてお客様の満足度を高め、それを原動力としてお客様と共に成長していくことを目指しています。そのために、サービスと業務の品質向上に取り組むと共に、ローコストオペレーションの実現を継続して追求しています。当期も、そうした面での改革を進めており、徐々に成果に結びついてきています。

オリジナルブランド「ユーボン」の専門組織を 新設。販促活動の推進と売上の拡大を目指す

——営業体制面では「ユーボン販売推進部」が
新設されましたが、その目的と言いますと…。

「UBON(ユーボン)」は当社のオリジナルブランドで、お客様の調達コストの無駄を省くことを支援する商品群です。たとえば、配線アクセサリー、盤用機材、ケーブル類やネットワークパーツなどの少額製品を、メーカーでは大きなロット(製造数単位)で製造しますが、中小規模のお客様の場合には、そこまで必要はありません。そこで、当社で小分けにしてユーボンブランドで販売する。あるいは、多機能で高額な装置や器具まで必要のないお客様のために、当社が簡易型の装置や器具を独自開発して、ユーボンブランドで提供する。そうした商品群です。こうしたオリジナルブランドはFA機器では他社に例がないと思います。

このユーボンについては20年以上にわたって提供しており、特に、中小規模のお客様には高い評価をいただいております。これまでもユーボンカタログなどを制作して通販も行ってきたのですが、全国的なブランドの浸透には限界がありました。今回、当社は通販サイトをリニューアルしました。全国各地どこからでも“秋葉原感覚と価格”で部品・パーツの購入ができますから、必要なときに必要な分だけ購入できるユーボンの利便性の高さや調達コスト軽減の効果を広く全国的に認知していただけるものと考えています。

ユーボンブランドの売上が伸びる中で、新商品の開発や営業のさらなる推進のために組織面でも体制を整える。その意味合いでユーボン販売推進部を設けました。今後は、この部門を中心にユーボンブランドの全国的な認知度の向上と売上の拡大を図っていきます。

Web通販サイトが本格スタート 販売チャネルの拡大と顧客の利便性向上に効果

— お話のあった通販サイト「FA Ubon(エフエー ユーボン)」が
この3月からスタートしました。その期待効果と言いますと…。

ひとつは、全国のお客様に当社の製品やサービスを手軽に利用していただけること。ユーボン製品を含めて、全国各地の中小規模のお客様には必要なものを必要なだけ、秋葉原価格で手軽に購入していただけたと思います。

また、このサイトには強力なメール配信機能を備えたことで、大口のお客様から小規模取引のお客様まで、ご担当者様に直接商品情報、技術情報やセールの紹介等のご案内が可能となり、販売促進ツールとして大きな威力を発揮するものと思っています。

2つ目は、口座取引、秋葉原の店舗の店頭販売、カタログ通販に加えて、Webサイトによる通販というチャネルがより強力になったことです。お客様は、利用しやすい方法で当社の製品やサービスを利用していただけることになります。

3つ目は、当社が積極的に取り組んでいる各種展示会の補完機能の意味合いがあります。展示会で当社の製品やサービスを認知していただいて、さらにその詳細について知っていただく、あるいは実際にWebサイトから購入していただく、そうした一連のフローができたと考えています。

展示会への出展で効果的な販促活動を展開 全国各地での独自の「出張展示会」も好評

— 展示会に積極的に出展されていますが、
その狙いと言いますと…。

より多くのお客様に当社の製品やサービスの価値をよく知っ

ていただくこと、そして、当社との取引口座を開設していただくことが目的です。個別訪問での営業活動よりも展示会のほうがアプローチとして効果的です。

当社は長年この業界でビジネスをしていますから、お客様の中には一定のイメージができて上がっています。そのため、新しいサービスや機能を含めて、「もの造りサポーターカンパニー」



としての新しいスズデンをご存じないお客様も少なくないというのが実情です。展示会への出展を通じて、新しい当社の姿や新商材、便利なサービスや機能を知っていただきたいと考えています。

大規模な展示会のほかに、メーカー様などと連携した当社独自の「出張展示会」も全国各地で展開しています。これは、お客様のお会社を訪問し社員食堂などをお借りして当社の製品やサービスをその企業の技術者の方々などに直接見ていただくというものです。キャラバン隊に似たものを組んで、東北、中部、九州といったエリアで集中的に実施することもあります。この出張展示会は評判が高く、今後も積極的に取り組んでいきます。

新物流センターの建設で物流機能を統合 より高度で多様な顧客サービスの実現を目指す

——本年3月から新しい物流センターの建設が始まりました。

完成すると物流が変わりますね。

平成21年3月には完成する予定で、本格稼働は5月になると思います。完成後は、現在、数力所に分散している物流センターを新しい物流センターに統合していきます。センターを一元化することで在庫管理の適正化、業務の効率化を進め、さらなるローコストオペレーションを実現するのはもちろんですが、これによって、より迅速なサービス、高度で多様なサービスをお客様に提供できると考えています。

たとえば、新しいセンターは免震構造でお客様から委託された商品を安全に保管できます。また、お客様のニーズに的確に対応できる在庫を確保できます。ジャストインタイムの商品納入、購買代行によるお客様のコスト削減の支援など、当社の強みがさらに強化できると思います。新物流センターの工事進捗

状況は当社ホームページの投資家様向けサイトで公開しています。また、現在、より具体的な物流センター業務の見直し・再構築の検討も進めています。

平成21年3月期の見通しと取り組み お客様第一の営業を推進、 標準商材を確実に売り上げる

——今年度の見通しと取り組みについてお聞かせください。

景気の先行きが不透明で、企業の設備投資の抑制は少なくとも上期は継続すると見られ、基本的には厳しい環境がしばらく続くと考えています。

そうした中で、お客様の声にしっかりと耳を傾け、個々のお客様をよく知って、的確にその要請に応えていくことが重要になると考えています。当社では、この数年、営業力の品質向上を目指し、外部のコンサルティングも利用して、いわば「営業のQC(品質向上)サークル」のような仕組みを導入し、各営業所で展開しています。これは、個々の営業担当者が事例を発表し、その内容についてみんなで考え、アドバイスをするというものです。チームワークで知恵を絞り、個々のお客様に、より良い提案、解決策を提示する。そうした取り組みの成果が営業力の強化として確実に現れてきています。

組織体制の面では、この6月に念願の名古屋に営業所を開設しました。これによって、北海道から九州まで主要都市をカバーする営業ネットワークが整います。エリア戦略・マーケット戦略の一層の強化が図れると考えています。

商品・サービスの面では、駆動系分野の商材の拡販とFA機器、電子・デバイス機器分野の標準的な商材をきちんと売上げていくこと。またオリジナルブランドであるユーボンの拡販体制も

整ったのでこちらにも注力していきます。通販サイトも含めて、新規のお客様の開拓、売上の向上に努めたいと思います。

もうひとつは、新物流センターの建設が進行する中で、在庫の見直しを進めていきます。お客様へのサービスを向上させながら、一層のローコストオペレーションを追求していきたいと考えています。

中長期の展望

トータルに支援する アウトソーサーとしての機能を担う

——中長期でのビジネス展開については、
どのようにお考えでしょうか。

エレクトロニクスの技術商社としては、お客様が商品を製造するために必要な全てをまとめて提供するアウトソーサーとしての機能を担っていかざるを得ないと考えています。たとえば、お客様が飲料水メーカーであれば、ペットボトル材料、キャップ、ラベルなどをまとめて提供する。その製造計画に合わせて必要な資材、装置などを一括して迅速に提供する。そうした機能を拡充していくことが必須と思います。お客様はコアの商品に集中し余分なものは持たない。当社が、お客様の資材の調達から在庫の管理までトータルにサポートしていく。すでにお客様との間でもそうした動きが徐々に出てきています。

また、アウトソーサーとして機能するためには、やはりお客様との信頼関係をどう構築するか、当社に対する信頼感をどう築いていくかが重要になります。そうした視点から、会社のあり方、物流のあり方や業務の進め方などを継続的に見直し、改革していく必要があると考えています。ひとつ先を見据えて、今後も順次そうした体制づくりを前進させていくつもりです。

情報発信サイト「FA Ubon」オープン

「ものづくりサポートینگカンパニー」スズデンの運営する新しい情報発信サイト「FA Ubon（エフエー ユーボン）」(<http://fa-ubon.jp/>)がオープンいたしました。

「FA Ubon（エフエー ユーボン）」では、商品アプリケーション情報・新商品情報・仕様変更情報・生産中止情報・価格情報・在庫情報等をタイムリーにお届けいたします。

また、会員登録をいただいた方には、これらの情報を定期的に電子メールでお送りいたします。

これまで「幕の内アキバ街」で運営していたインターネット



通販機能を移転し、当社の多品種にわたる約12,000点の豊富な在庫を秋葉原価格で、全国どこからでも24時間、インターネットを通じてご注文いただけます。

新物流センター着工

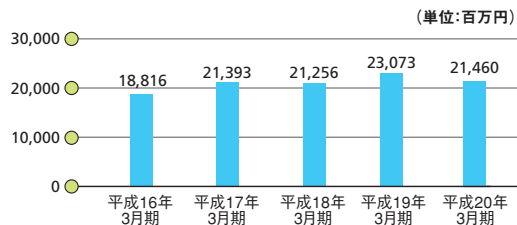
千葉県松戸市に建設中の新物流センターは、平成20年3月17日に地鎮祭が執り行われ、平成21年3月の完工を目指し、工事は順調に進んでいます。



工事の進捗状況は、IRサイト(<http://www.suzuden.co.jp/ir/index.html>)で順次公開していますので、ぜひご覧ください。

商品分野別概況（連結）

FA機器分野



FA機器分野は、電気機器・電子部品・産業機械業界への販売が低調に推移いたしました。

商品別では、制御部品・制御盤・PLC・センサー・視覚認識装置等が減少いたしました。

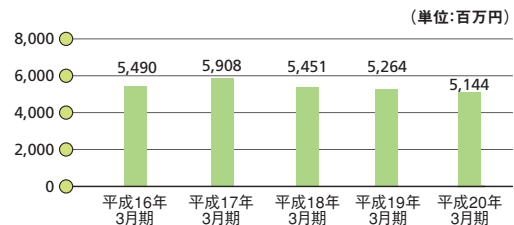
この結果、売上高は214億60百万円（前期比7.0%減）となりました。

取扱商品

●スイッチ ●リレー ●タイマー ●センサー ●PLC ●温度調節器
●視覚認識装置 ●制御盤 ●表示機器 等



情報・通信機器分野



情報・通信機器分野は、下期に官公庁向けの大型案件があったものの、一般法人向けの販売が低調に推移いたしました。

商品別では、組込用ボードコンピュータ・メモリ・ケーブル等が減少いたしました。

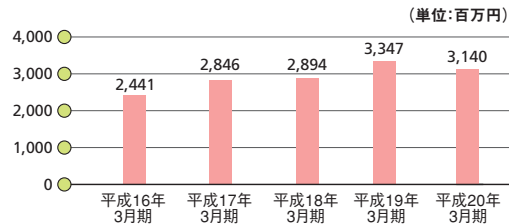
この結果、売上高は51億44百万円（前期比2.3%減）となりました。

取扱商品

●組込用ボードコンピュータ ●パソコン ●周辺機器 ●パソコンパーツ
●ネットワーク機器 等



電子・デバイス機器分野



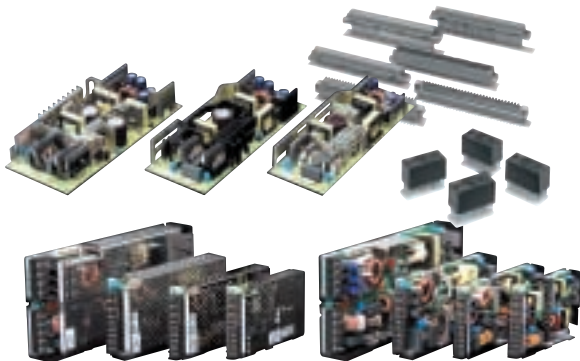
電子・デバイス機器分野は、FA機器分野同様、電気機器・電子部品・産業機械業界への販売が低調に推移いたしました。

商品別では、電源・ノイズ対策商品・半導体等が減少いたしました。

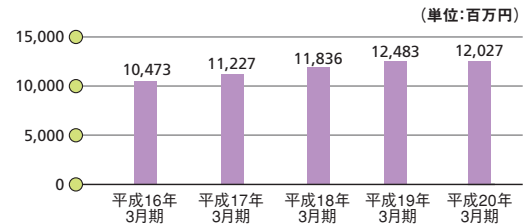
この結果、売上高は31億40百万円（前期比6.2%減）となりました。

取扱商品

●基板用部品 ●コネクタ ●半導体 ●安定化電源 等



電設資材分野



電設資材分野は、工場設備需要の減速や改正建築基準法による着工の遅れ等の影響を受け、低調に推移いたしました。

商品別では、照明器具・電線・ケーブルアクセサリ・配線器具等が減少いたしました。

この結果、売上高は120億27百万円（前期比3.7%減）となりました。

取扱商品

●照明器具 ●受配電設備 ●分電盤 ●配電盤 ●空調機器 ●配線器具
●ボックス ●システムラック ●フロア配線システム ●各種電源 ●電路材
●電線管 等



CSR (企業の社会的責任) への取り組み

環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を徹底し、環境保全の輪を広げます。

当社は、「もの造りサポートینگカンパニー」として、地球の環境保全に取り組むことが、当社の持続的な発展のために最も重要な事項のひとつであると認識しています。

本社及び各物流センター（葛西センターは除く）は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、今後も当社の事業活動においてペーパーレスや廃棄物の低減などの取り組みを継続していきます。また、多くの企業に環境保全を広める活動として、販売活動や商品・サービスを通じて環境問題に取り組んでいきます。

■「事業活動」の中から発生する「エネルギー」、「ペーパー」、「廃棄物」の量を低減し、リサイクル社会に貢献

- 事業活動の環境への影響を評価し、環境負荷低減を推進
- 商品・サービスの環境への配慮

■地球温暖化抑制に関わる活動推進

- アイドリングSTOPの徹底
- 物流活動における環境負荷低減（通い箱納品の推進等によるエコ物流の実現）
- 「チーム・マイナス6%」への参加

■既存事業の環境への配慮

- リサイクル活動の推進
- 廃家電・小型二次電池リサイクル活動の推進

環境負荷の低減と
環境マネジメントの徹底

「ISO14001」認証取得
・認証取得日
平成14年3月13日
・適用範囲
本社及び物流センター
（葛西センターは除く）



業務に対する取り組み

販売商品・サービス事業に対する取り組み

■「環境配慮型商品」を販売することで環境負荷を低減します。

- 新規事業の環境への影響を評価
- 商品・サービスの環境への配慮

■「循環型機能商品」として

スズデン「安心サービス&サポート」をご提供します。

環境配慮型商品と
循環型機能商品の販売展開



- あかり安心サービス
- エネルギー（乾電池・バッテリー）安心サービス
- フィルター安心サービス
- グリーンサービス
- ラップコートサービス

- グリーン購買サポート
- 診断サポート
- 再資源化サポート
- 物流サポート
- クリーンエネルギーサポート

地球温暖化防止への取り組み

① 「チーム・マイナス6%」に参加

京都議定書による我が国の温室効果ガス6%削減の約束達成に向け、国民一丸となって取り組む地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

② CO₂削減キャンペーンを実施

環境配慮型商品の積極的販売の一環として、環境配慮型・循環型商品を販売することで「全社員年間排出量分の削減(1人当たり約587kg/年)」を目標とし、企業やご家庭の白熱電球を電球型蛍光灯に交換するキャンペーンを平成20年4月から平成23年3月まで実施します。

電球を替えるだけで地球環境保護に貢献できます。企業やご家庭で電球を交換の際は、ぜひ当社にご用命ください。



社会貢献への取り組み

「SEMIハイテク・ユニバーシティ」に スポンサーシップとして参加

ハイテク・ユニバーシティは、当社の主要顧客のひとつである半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置と材料メーカーの国際的な



業界団体であるSEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) が平成13年に開始した教育プログラムです。

高校生を対象に科学・技術の面白さや半導体産業の重要性を伝え、半導体産業への興味や関心を喚起し、次世代を担う優秀な人材の育成を目的としています。

当社は、この趣旨に賛同し、備品購入費及び運営費を支援するスポンサーシップとして、このプログラムに参加しています。

国連WFP協会の評議員に

当社は、3月末及び9月末の株主様1人あたり20円を認定NPO法人「国連WFP協会」を通じてWFP(国連世界食糧計画)の学校給食プログラムへ寄付しておりますが、この度、国連WFP協会の最高意思決定機関である評議会の評議員となりました。

今後も国連WFP協会の活動を支援し、将来を担う子どもたちの飢餓撲滅に協力してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：千円)

	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,573,497	19,827,631
現金及び預金	4,698,475	4,277,489
受取手形及び売掛金	11,913,833	13,334,848
たな卸資産	1,578,058	1,394,832
繰延税金資産	159,751	188,339
その他	225,755	634,779
貸倒引当金	△2,377	△2,658
固定資産	7,875,278	6,582,326
有形固定資産	6,491,150	4,836,837
建物及び構築物	677,998	771,111
土地	5,229,318	4,026,124
建設仮勘定	557,550	—
その他	26,284	39,601
無形固定資産	186,529	185,794
投資その他の資産	1,197,597	1,559,694
投資有価証券	306,456	388,316
繰延税金資産	606,934	792,096
その他	492,260	592,114
貸倒引当金	△208,053	△212,832
資産合計	26,448,775	26,409,958

	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	8,906,123	9,121,205
支払手形及び買掛金	5,955,791	7,051,985
短期借入金	1,811,646	459,156
未払法人税等	459,354	904,451
賞与引当金	193,924	191,364
役員賞与引当金	66,000	75,000
その他	419,406	439,248
固定負債	2,609,977	2,840,075
長期借入金	1,460,220	1,662,500
退職給付引当金	995,470	1,025,444
その他	154,286	152,130
負債合計	11,516,100	11,961,280
純資産の部		
株主資本	14,893,960	14,332,068
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,534,317
利益剰余金	11,763,443	11,246,051
自己株式	△221,320	△267,529
評価・換算差額等	38,714	116,608
その他有価証券評価差額金	34,030	113,416
為替換算調整勘定	4,683	3,192
純資産合計	14,932,675	14,448,677
負債純資産合計	26,448,775	26,409,958

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (単位：千円)

	当期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売上高	41,772,165	44,169,217
売上原価	35,118,661	37,250,998
売上総利益	6,653,504	6,918,218
販売費及び一般管理費	5,110,805	5,359,137
営業利益	1,542,698	1,559,081
営業外収益	302,357	323,884
営業外費用	118,984	104,238
経常利益	1,726,072	1,778,728
特別利益	46,278	1,580,880
特別損失	20,568	1,315,983
税金等調整前当期純利益	1,751,782	2,043,625
法人税、住民税及び事業税	515,070	1,225,513
法人税等調整額	268,582	△351,485
当期純利益	968,128	1,169,597

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	当期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	931,764	954,801
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,414	1,123,754
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	743,763	△1,231,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,127	7,395
現金及び現金同等物の増・減(△)額	420,985	854,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,489	3,423,350
現金及び現金同等物の期末残高	4,698,475	4,277,489

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Check Point

- 税金等調整前当期純利益の17億51百万円、売上債権の減少14億24百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少10億96百万円、法人税等の支払額9億55百万円、たな卸資産の増加1億83百万円などの減少要因により、9億31百万円の資金増加となりました。
- 千葉県松戸市の新物流センター用地取得・建物建設等による支出15億66百万円、東京都世田谷区のオムロンセンターの売却などによる収入2億95百万円、敷金・保証金の返還による収入1億17百万円などにより、12億48百万円の資金減少となりました。
- 短期借入金の返済8億円、長期借入金の返済2億50百万円、配当金の支払4億50百万円、短期借入金による収入6億円、長期借入金による収入16億円などにより、7億43百万円の資金増加となりました。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,819,230	1,534,317	11,246,051	△267,529	14,332,068	113,416	3,192	116,608	14,448,677
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△450,736		△450,736				△450,736
当期純利益			968,128		968,128				968,128
自己株式の取得				△76	△76				△76
自己株式の処分		△1,709		46,285	44,576				44,576
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△79,385	1,491	△77,894	△77,894
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,709	517,391	46,209	561,891	△79,385	1,491	△77,894	483,997
平成20年3月31日残高	1,819,230	1,532,607	11,763,443	△221,320	14,893,960	34,030	4,683	38,714	14,932,675

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

社名	スズデン株式会社
英文社名	SUZUDEN CORPORATION
創業	昭和23年1月
設立	昭和27年12月
資本金	1,819,230,000円
従業員数	344名
主な事業内容	FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売及び輸出入業務
連結子会社	スズデンビジネスサポート株式会社 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) スズ電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD)

取締役・監査役 (平成20年6月26日現在)

代表取締役社長	鈴木 敏雄	※
取締役副社長	臼田 憲司	※
取締役	平野 利晴	※
取締役	鈴木 茂	※
取締役	今泉 嘉信	※
取締役	松崎 総一郎	※
取締役	佐々木 秀明	※
取締役	浅井 伸晃	※
常勤監査役	加山 宏	
監査役	都築 隆也	
監査役	杉山 茂	
監査役	桃井 邦義	

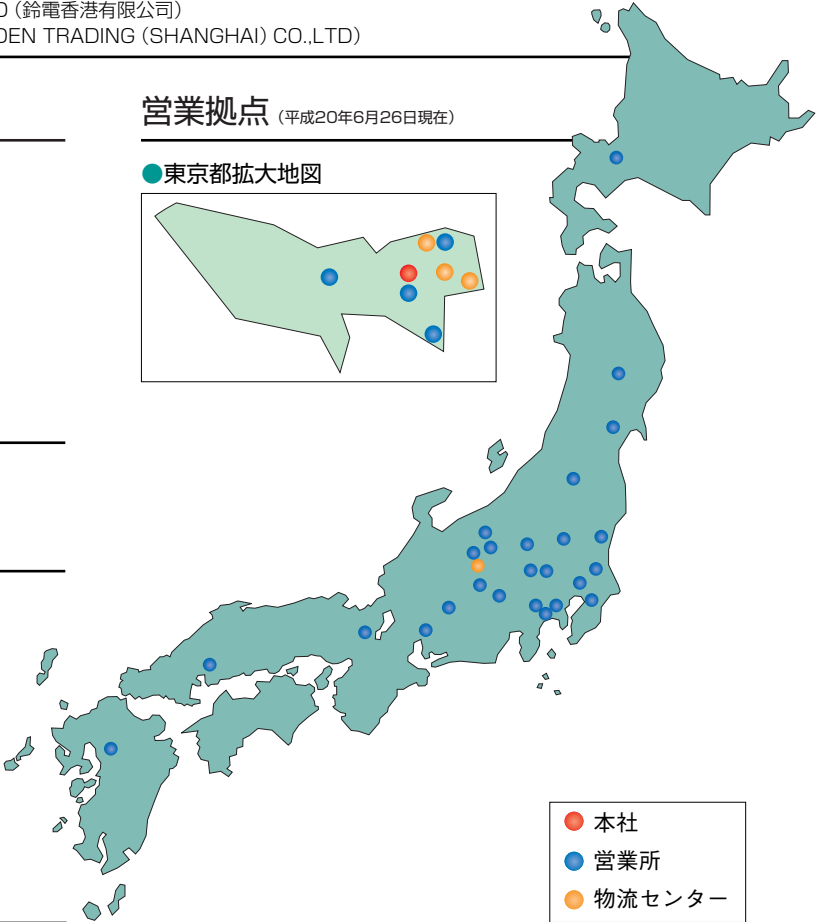
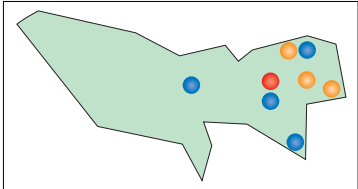
(注) 1.※印は執行役員を兼務しています。
2.監査役 都築隆也、杉山 茂、桃井邦義の3氏は、社外監査役です。

執行役員 (平成20年6月26日現在)

執行役員社長	鈴木 敏雄
上席執行役員副社長	臼田 憲司
上席執行役員	平野 利晴
上席執行役員	鈴木 茂
上席執行役員	今泉 嘉信
上席執行役員	松崎 総一郎
上席執行役員	佐々木 秀明
上席執行役員	浅井 伸晃
執行役員	春日 忠司
執行役員	岩沢 祐二
執行役員	山崎 博和
執行役員	佐藤 賢一

営業拠点 (平成20年6月26日現在)

東京都拡大地図



- 本社
- 営業所
- 物流センター

株式の状況

発行可能株式総数	47,590,000株
発行済株式の総数	15,152,600株
株主数	6,120名

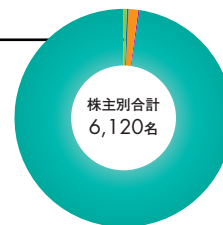
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
鈴木 敏 雄	1,989	13.1
ベル 株式会社	1,470	9.7
オムロン 株式会社	1,329	8.8
岡 野 妙 子	754	5.0
鈴木 達 夫	742	4.9
鈴木 た か	706	4.7
スズデン社員持株会	251	1.7
株式会社サンセイテクノス	250	1.6
梶 山 勝 嗣	245	1.6
岡 野 淳 志	182	1.2

(注) 当社は自己株式535千株(出資比率3.5%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

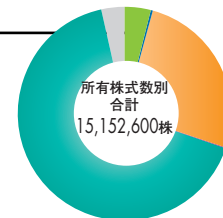
株主別分布

	名	比率
金融機関	28	0.46%
証券会社	16	0.26%
その他の国内法人	88	1.44%
外国法人等	12	0.19%
個人その他	5,975	97.63%
自己名義株式	1	0.02%



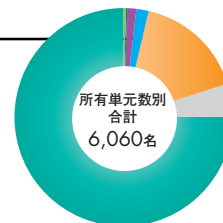
所有株式数別分布

	株	比率
金融機関	596,500	3.94%
証券会社	46,931	0.31%
その他の国内法人	3,922,810	25.89%
外国法人等	14,700	0.10%
個人その他	10,036,119	66.23%
自己名義株式	535,540	3.53%



所有単元数別分布

	名	比率
1,000単元以上	20	0.33%
500単元以上	13	0.21%
100単元以上	81	1.34%
50単元以上	111	1.83%
10単元以上	989	16.32%
5単元以上	297	4.90%
1単元以上	4,549	75.07%



株主優待制度

①対象者

当社決算期末の3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有されている株主様を対象とさせていただきます。(年1回実施)

②贈呈内容

保有年数	優待商品
当社株式保有年数が2年に満たない場合	QUOカード(1枚 1,000円) 1枚
当社株式保有年数が2年を超える場合	QUOカード(1枚 1,000円) 2枚

③贈呈の時期及び方法

毎年、当社決算期末の3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載されたご住所宛に、7月上旬までに発送いたします。

④保有基準の確認

毎年決算期末の3月31日を基準として、過去2年間の中間期及び期末期において、継続して所有し、株主名簿及び実質株主名簿に同一株主番号として記載された株主様といたします。

例) 平成20年3月期末における2年を超える保有の確認は、平成18年3月31日の株主名簿から平成20年3月31日までの中間期・期末期の株主名簿に同一株主番号として記載された株主様といたします。(次回以降も毎年決算期末の3月31日を基準として、同様の方法で確認いたします。)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
剰余金の配当の基準日	1.期末配当 3月31日 2.中間配当 中間配当を実施するときは9月30日
単元株式数	100株
基準日	1.定時株主総会については3月31日 2.その他必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 専用ホームページ http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部

■ 公告方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL (<http://www.suzuden.co.jp/>)

ホームページのご紹介

投資家の皆様に、充実したIR情報をいち早くお届けします。

投資家の皆様に、より詳しい情報や新しい動きをお届けするホームページです。最新情報や財務データなど各種資料はもとより、月次の売上実績に加え、株式諸手続きのご案内など充実した内容にしております。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.suzuden.co.jp/ir/index.html>



株券の電子化についてのお知らせ

株券の電子化が平成21年1月*の実施で準備が進められています。

※ 具体的な実施日は政令で決定されます。

上場会社の株券は電子化後無効になり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになります。

株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。

お手元の株券はご本人名義になっていますか? ※ご家族の株券もご確認ください。

いいえ

はい

名義書換をしてください。

ご本人以外の名義になっている場合は、**株主の権利を失うおそれがあります。**

- 名義書換については、お取引のある証券会社または株主名簿管理人にお問い合わせください。
- 証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用いただくと、ご本人による名義書換手続きが不要となります。

株主の権利に影響はありません。

ご本人の名義になっている場合は、**株主の権利に影響はありません。**

ただし、株券の電子化実施後は、発行会社が開設する特別口座で管理されますが、そのままでは株式の売買はできません。証券会社のご本人の口座に移す必要があります。

株券を証券会社にお預けの場合

株券を証券会社(証券保管振替機構)にお預けの場合は特段のお手続きは必要ありません。株主の権利は自動的に確保されます。また、これまでと同様に自由な売買が可能です。

詳しくは下記をご覧ください。

株券の電子化(株券ペーパーレス化)について

- 株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、平成16年6月9日に「株券の電子化(株券ペーパーレス化)に関する法律」が公布されました。

※ 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律

- 上場会社の株券は、公布日から5年以内(平成21年6月まで)の政令で定める一定の日に、一斉に電子化(ペーパーレス化)され無効*となります。

※ 実施に際し、株券は無効となり回収されません。

- 株券をお手元にお持ちのまま、株券の電子化が実施された場合、株主の権利を保全するために発行会社が株主の口座(特別口座)を開設いたしますが、この口座は株式の流通(売買)を目的としていないため、売買をする場合には株主が別途証券会社に口座を開設し、株式を移す必要があります。

- 特別口座は株券の名義人の氏名で開設されますので、お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合には、株券の電子化の実施前までに名義書換が必要です。

※ 株券の電子化の実施日近くは、名義書換のお申込みで手続きが大変複雑することが予想されますので、お早めにご対応をお願いいたします。

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)*

TEL 03-3667-4500 ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

※ 懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、平成11年7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト機関です。

本内容は、平成20年3月末時点の情報に基づき作成しております。

今後出される法律・政令等により、内容が変更になる可能性がございますのでご注意ください。



〒113-0034 東京都文京区湯島2丁目2番2号

TEL 03-5689-8001

FAX 03-5802-6764

ホームページアドレス <http://www.suzuden.co.jp/>

FA Ubonアドレス <http://fa-ubon.jp/>



本冊子は環境に配慮し、再生紙と大豆油インクを使用しています。